

1. ふるさと納税で町に活力を

平成 20 年に創設されたふるさと納税は今年で 10 年目を迎えた。その間、この、ふるさと納税制度は内容の見直しや新たな取り組みなど変動の多い制度となっている。その中、総務省の調査によると平成 20 年度は約 81 億 4 千万円だった納税額は平成 29 年度では約 3,653 億 1 千万円とされ、実績は着実に上げている。この結果から、今後も制度の変動が予想される中で、本町らしいふるさと納税制度を充実させる必要があると考える。

一方、本町では、平成 28 年 11 月から返礼品を付けたふるさと納税への取り組みを開始しており、今年で 3 年目となる。実績として日は浅いものの着実に寄附者が増えており成果を上げていると考えられる。これまで行ってきた取り組みを更に充実させ、寄附者の気持ちに応えられるまちづくりを目指した取り組みが必要と考える。

- ① 企業版ふるさと納税への考えは。
- ② ふるさと起業家支援プロジェクト、ふるさと移住交流促進プロジェクトへの考えは。
- ③ 平成 30 年の取り組みの現状と課題は。
- ④ PR への取り組みは。
- ⑤ ポータルサイトの現状と課題は。
- ⑥ 魅力ある返礼品への取り組みは。
- ⑦ ふるさと納税の使用目的を明確にしては。
- ⑧ 寄附者とのつながりは。